

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

鴨川市は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた観光事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。			
事業名	鴨川観光誘客事業		
総事業費 (千円)	10,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	10,000千円
事業概要	①目的 物価高騰等により宿泊を伴う旅行需要が低下の傾向にある中、宿泊者誘致のためのキャンペーンに対し補助を行い、鴨川市への来訪の動機付け及び宿泊者誘致を図る。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 鴨川観光誘客事業補助金 10,000千円 市内宿泊施設利用者を対象とした宿泊クーポンの発行や事業実施に伴うプロモーションに係る経費に対し、10,000千円を上限に補助金を交付する。 (想定事業費 宿泊クーポン発行6,040千円、プロモーション経費3,960千円) ③交付対象 1) 交付対象者 鴨川観光プラットフォーム株式会社 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 市内宿泊施設への誘客を図り地域経済の振興を目的とする本事業の趣旨は、観光地域づくりの舵取り役であるDMOの活動目的に合致する。 ④期待される効果 観光消費額の高い宿泊を伴う旅行客の誘致により、本市の観光振興及び地域経済の活性化を図る。		
物価高の克服（経済対策）との関係	令和6年の観光統計では、本市の入込客数が前年比102.13%、宿泊者数が前年比99.37%であり、宿泊を伴う本市への旅行が減少傾向となっており、物価高騰等による消費抑制が本市の宿泊者数に影響が生じていると考えられる。こうした中、鴨川観光プラットフォーム株式会社が取り組む宿泊者誘致の取組を支援することで観光振興を図るとともに、日帰り旅行客に比べて観光消費額の高い宿泊者の誘致による地域経済の活性化を目指す。		